

渡辺利夫・三浦有史著

『ODA（政府開発援助）——日本に何ができるか——』

中央公論新社 2004年 205ページ

さとう ひろし  
佐藤 寛

日本のODAの行く末を真剣に憂える書である。

本書は、(1)ODAが国民に支持されていないという率直な認識を出発点とし、(2)それ故に日本のODAのあり方を見直さなければならぬばかりでなく、(3)グローバリゼーション下の途上国の開発課題は変化しており、この面からもこれまで通りのODAのあり方に安住しているわけにはいかない、(4)そのような中で欧米のODAは「ガバナンス」重視へ傾いているが、(5)では日本は何ができるのか、と問うという流れになっている。

まず、著者たちの厳しい認識が示される。日本も他の先進国同様「援助疲れ」を見せ（19ページ）ておりODAに対する国民の支持率低下に歯止めがかからない（25ページ）ことを直視しようと訴える。確かに各種世論調査などの結果を総合すると、日本のお家芸であった「箱もの・インフラもの」ODAに対する批判的視点が「定着」してきたことが見て取れる。これは国民のODAを見る目が「肥えて」きたことの証左と見れば、一概に嘆くべきことではないが、依然として批判的な報道が優勢な中で多くの国民がODAの実態を正確に知らされていないのは事実であろうし、日本の将来にとってODAが果たすべき役割についての危機感がなすすぎる（24ページ）という警告には、第2次ODA改革懇談会議長、川口外相を議長とするODA総合戦略会議の議長代理も務めた著者の一人渡辺ならでの洞察と説得力がある。

これは理解してもらおうとする側の努力の不足にも一因があるが、安易な「顔が見えるODA」対策については「日本という国の顔が見えるのも、援助物資に“From the people of Japan”というシールを貼ったり、橋や道路が日本のODAで建設されてい

ることを現地で広報した時ではなく、それらが住民の生活向上に結びついた時に実現されるものだ」（159ページ）と、著者たちは問題の本質を捉え切れていない対応に注文をつける。けだし、慧眼である。

著者たちは、グローバル化が進む中で日本は「東アジア」の中に溶解していくことは避けられない（149ページ）とし、それ故にODAは放棄できないとの認識に立つ。したがって議論されるべきはODAの重点化・効率化であり（161ページ）とりわけ、ODAによるインフラ建設が発展の原動力となる民間投資を促すという「触媒効果」を活用すべきだと主張する。これが本書のメインメッセージのひとつである。これは従来からの日本のODAの延長線上に位置づけられる方策であるが、他方で欧米並びに国際機関が主導しているガバナンス（政府の役割）向上の報酬としてODAを供与する援助戦略は日本のODA政策と相容れない（172ページ）と指摘する。また、援助国と被援助国の共同事業（パートナーシップ）としてのODAの重要性（104ページ）を唱える著者たちは、パートナーシップとオーナーシップ（途上国の主体性）の両立の環境が最もよく整っているのが日本のODAの特質であると捉える（174ページ）。これらの議論を踏まえて、本書のサブタイトルでもある「日本に何ができるか」の答えは「ODAがソフトインフラ整備を通じて民間活力を誘い出す触媒とならねばならない。ソフトインフラとは市場メカニズムを少しでも有効に機能させるための制度的な環境条件の整備であり、そのための知的支援において日本はODA世界のリーダーたるべきだ」（189ページ）と総括する。

「ODAを支えるものは国民の発意である」（187ページ）。まさにその通りである。国民に根を下ろした、確固たるODA戦略を確立するために必要なのはODAの現場で汗を流す人びと、政策立案に知恵をひねる人びともさることながら、「よりよいODA」を真剣に望む国民一人一人の理解と熱意なのである。著者たちは国民に対して熱く問いかけている。

（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）